

# 「ガザ紛争がもたらす中東政治構造の行方」

(2024年7月31日作成)

ガザはなぜ孤立してきたのか

## 第47回中東協力現地会議



於オーストリア共和国・ウィーン

インターコンチネンタル

2024年8月23日(金) 10:30～11:30

神戸大学大学院国際文化学研究科

教授 中村 覚

satnaka@kobe-u.ac.jp

# ガザの歴史: 政治、軍事、経済、文化で彩り

- 古代エジプト時代から、エジプト(シナイ半島)とシリア方面の「回廊」となる戦略的・政治的要地
- 「ガザ回廊」の中に、ガザ、ラファハ、ハーン・ユーニス、ジャバリヤなどの地区が大別される。
- 商業・移動の交差路
- 水が豊富で豊穡な農作物
- 海資源が豊か、海上交通の窓
- 預言者ムハンマドの末裔、イスラーム学者、文化人を輩出
- 歴史的に支配者の激しい交替。戦場となりやすい。
- 紀元前から屈強、トンネル構築。
- イスラエル建国後、激しい戦闘が繰り返されてきた。
- ファタハやハマースなど、頑強な戦闘精神の発祥の地
- 中東の「ドバイ(シンガポール、香港)」の可能性

# ガザ地図

- 略

# 10月7日の虐殺:「1件」のテロ事件としては史上第3位の犠牲者の多さ(1,139名)

- イスラエルの軍と諜報機関は、一年以上前から計画を察知していた。訓練も察知していた。
- 油断?
- 実は共同攻撃;
- 参加集団; PELP、ハマース、パレスチナ解放民主戦線、アクサー殉教団、パレスチナ・イスラーム・ジハード団、パレスチナ・ムジャーヒディーン運動、人民抵抗委員会

<https://www.csis.org/analysis/hamass-october-7-attack-visualizing-data>

## 「ガザ紛争」の非対称性 (2023年10月7日～ 8月23日時点で10ヶ月以上、継続中)

- 1982年のイスラエルによるレバノン侵略(2006年7月12日 - 2006年8月14日)以上の戦闘期間の長さ。
- パ難民キャンプや民間施設に、攻撃、逮捕、集団懲罰、虐殺
- **ガザの被害**(2024年7月28日時点) : 犠牲者39,324名(子供1万名以上)。負傷者90,830名、行方不明10,000人以上。
- **西岸**: 犠牲者592名(子供143名)、負傷者5,350名以上。

# ガザ紛争の違法性 対応の予兆見られず

- 国際刑事裁判所 (ICC) は、**戦争犯罪容疑で逮捕状を請求** (2024年5月20日) : イスラエルのネタニヤフ首相とヨアヴ・ガラント国防相、ハマスの政治指導者イスマイル・ハニヤ氏 (2024.7.31暗殺) と軍事部門トップのモハメド・デイフ氏 (2024.7.13暗殺)、ガザ地区における指導者ヤヒヤ・シンワル氏 (ハマスの新指導者 2024.8.6~)。
- 国際司法裁判所 (ICJ) は、イスラエルに、**ジェノサイド及びその扇動を防ぐための措置**をとること、**緊急に必要とされる基本的サービス及び人道支援を供給することを可能とする措置**をとること等を命じた。(2024年1月26日) :
- 国際司法裁判所 (ICJ) は、イスラエルはラファハでの**軍事作戦を直ちに停止するように命令** (2024年5月24日) :
- 国際司法裁判所 (ICJ) は、パレスチナ占領に関して、**国際法違反**という勧告的意見 (2024年7月19日) :

# ガザ経済の崩壊

(世銀2024年5月24日報告書等) **歴史的な大惨事の直前**

- **ガザ(2023年)**: 人口220万のほとんどが避難。110万人がホームレス。
- 物価上昇153.3%。
- GDP: -22.6%。2023年第4四半期-80%。
- サービス(-63%)、農業(-91%)、商業(-93%):民間経済のインフラは全滅。道路の3分の2、港、食料輸送路に被害。
- 保健施設(病院等)の83%が破壊ないし被害。81%の家計は清潔な水を欠く。
- ICTインフラの70%が破壊。
- 一人あたりGDP 1,084米ドル(-28%)
- 失業率 75% (2023年第4四半期)
- 人口の95%が飢餓の危機。
- ほとんどの子どもは意識喪失の危機。
- 戦争の前に、貧困率63.7%
- **飢餓の創造: 2024年6月以降、物資搬入のトラックはゼロ。** 7

# ガザ紛争以後のパレスチナ経済の悪化

(世銀2024年5月24日報告書等)

## パレスチナ全土が「ガザ化」(窮乏化)する途上

- **パレスチナ全地域(2023年)**: GDP、成長3.2%の見込みは、  
-5.5%に急落。
- 一人あたりGDP: 3360米ドル(-12%)
- 貧困率: 32.8% (前年比-3.6%)。
- 銀行部門は正常に経営。
- パレスチナ自治政府: 給与50~70%を削減。
- パレスチナ自治政府の財政: 6億8200万米ドル(GDPの  
3.9%)
- **西岸(2023年)**: イスラエルで働いていた労働者148,000人  
(?)が失業。イスラエルでの就業者の76%は失職。
- 西岸の失業率: 12.9%(2023年第3四半期) → 32%(2023年  
第4四半期)
- 西岸は、「ミニガザ化」が始まったと指摘される。

# イスラエル経済への影響

- GDP (2023年第4四半期): - 20.7%
- 予備役30万人動員
- 西岸から通勤のパレスチナ人労働力のほとんどは、もはや勤務せず。
- 外国人労働者は帰国→再び増加へ?
- GDP (2023年): 2.0%。前年比-4.5%
- GDP (2024年第1四半期): 年換算14.1%
- GDP (2024年): イスラエル中央銀行は、2.0% (2024)と予測。
- ただし、S&Pは、0.5% (2024)と予測。長期格付けをAA-minusからA-plusへ。
- 2024年度予算 財政赤字600億米ドル(対GDP比6.6%; 2023年度予算では2.25%)

## 問題の所在: ガザ戦争の勃発後も錯綜する見解

- **ガザ戦争の直前:「サウディアラビアとイスラエルの関係正常化は近い?」論**
- 2023年8月 UAE発イスラエル行き民間航空機の故障に際してジェッダへの緊急着陸を許可
- 2023年9月 リヤドで開催されたユネスコ世界遺産委員会会合にイスラエル遺跡庁長官と外交官が出席
- 2023年9月20日 ムハンマド・ビン・サルマーン皇太子、米国 FOXニュースで「イスラエルとの関係正常化に近づいている」、「サウディアラビアとアメリカは交渉で進展を見せている」と発言。
  
- **ガザ戦争の勃発後: それでも、「『サとイ』の関係正常化は近い?」論**
- 2024年4月29日 ハアレッツ紙「サウディアラビアはイスラエルとの関係正常化をすでに決断している」
- 2024年5月19日 サリバン米国国家安全保障補佐官「広範な安全保障協定の最終版に近いもの」を交渉するためにムハンマド皇太子と会見
- 2024年5月22日 ブリンケン米国国務長官「サウディアラビアとイスラエルの関係性 正常化交渉で『良い進展』」
- 2024年5月29日 「米国民民主党と共和党はもしもサウディアラビアがイスラエルを承認するなら、米国サウディアラビア条約を承認するだろう」との英国チャタムハウスの分析
- 果たして?

# アメリカにとって理想的な中東政策: イスラエルとサウディアラビアの関係正常化は1940年代からの「夢」

- 1979年までは、イランのシャーが「ペルシア湾の警官」→反米革命の原因
- 米国の中東政策は、もしも、アメリカ、サウディアラビア、イスラエルの3カ国が公式な協力を樹立すると盤石である。
- だが、アメリカは、イスラエルともサウディアラビアとも正式な条約を締結したことがない。アメリカは、1975年にそれぞれ両国と秘密の取り決め
- トランプ政権は、アラブ4カ国とイスラエルの関係正常化を推進した。
- サウディアラビアは、近年、ロシアと中国と接近している。ウクライナ戦争の勃発後、バイデン政権は危機感を高めている。
- アメリカは、イスラエルとサウディアラビアを同時に満足させることができるのか。
- イスラエルとサウディアラビアは、イランという潜在的脅威を共通しているように見える。
- サウディアラビアは、アメリカによるサウディアラビアの核開発への協力と、米サ安全保障条約の締結を要求
- サウディアラビアとしては、米国議会在が条約を承認するのが最も重要。イスラエルとの正常化は2次的に重要。
- アメリカやイスラエルとしては、イランとサウディアラビアの双方が核濃縮をしないのであれば最善である。

# サ: イスラーム諸国との関係を重視へ

## 中国がイランとサウディアラビアを仲介(2023年4月)

(略)

- イスラエルによるパレスチナへの即時・停戦、持続的・包括的継続
- パレスチナ人の強制移住への絶対的反対
- パレスチナの大義は、1967年6月4日付の境界線に基づくパレスチナ国家の独立を必要としている。
- ライシ・イラン大統領のサウディアラビア訪問は、イランの大統領として久しぶり。イスラエルに対する石油と物資の禁輸を主張した。

アラブ連盟・イスラーム諸国会議合同  
首脳会議(リヤド、2023年11月11日)

# アラブ和平案

2002年サウディアラビア  
のアブドゥラー国王提案

22カ国のアラブ諸国連盟  
(2002, 2007年)

+

57カ国のイスラーム諸国  
協力機構(OIC)(2006年)が  
賛成

(略)

2～3カ国だけの問題では  
ない

[https://centerpeace.org/explore/arab-peace-initiative/;](https://centerpeace.org/explore/arab-peace-initiative/)

## 資料と方法

- 問い: ガザは、なぜ孤立しているのか。
- イスラエルのハアレツ紙等: サウディアラビアとの関係正常化に関して、**希望的観測の垂れ流し**により、誤解を広めている。
- **本発表の方法: 事実を確証する。アラブとイスラエルの双方の見解を検証する。**
- 分析水準、規範水準、政策選択水準の三つを峻別する。分析に集中する。
- アラブ側を含むあらゆる情報源の検証。イスラエルで最も購読者の多い新聞 Hayoum紙(保守系新聞)も検討する。
- ジャジーラTV「中立報道」
- 国連機関等の報告書を活用する。
- 一次資料に基づく中東政治史研究を活用

## 2023年9月までの近年のイとサの経緯

- 2023年8月30日報道: パレスチナ自治政府は、2020年のアラブ・イスラエル関係正常化には反対していた。2023年、サウディアラビアとイスラエルの関係性正常化交渉では、以下の3条件。
- (a)パレスチナ自治区の中の管理区域Cにおけるイスラエルの権限を緩和
- (b)エルサレムにサウディアラビアの総領事館を開設
- (c)サウディアラビアがパレスチナ自治政府への資金供与を再開
- サウディアラビアは2023年に在エルサレム・非駐在総領事をヨルダンに任命。ナーイフ・スデイリ氏。米国国務省 中東担当官とも会見
- ポイント: ガザが取り残されている。
- サウディアラビアの三条件: アメリカによる核開発への協力、安全保障条約の締結、パレスチナ国家の独立を要求。2002年サウジ和平イニシアチブ
- ネタニヤフ首相「パレスチナ人は拒否権を持たない」と発言。15

# サウディアラビアのイスラエルとの「関係」

## 歴史的には、協力実現の契機は希薄

- イスラエルの独立戦争前:ローズベルト大統領へのアブドゥルアズィーズ王の発言
- 1948年のイスラエルの独立:サウディアラビアは小部隊を派遣した。
- イエメン内戦:イスラエルが1967年、戦争に勝利したので、エジプト軍がイエメンから撤退へ
- 1973年 第4次中東戦争:石油禁輸の発動
- 1981年のファハド提案:レーガン政権に同調も、アラブ諸国にもイスラエルにも承認されず
- レーガン政権期:米国からのAWACSのサウディアラビアへの輸出に反対するイスラエルロビーによる工作(失敗)。イスラエルによるイラク核施設の空爆。
- 湾岸戦争(1990-91年):イスラエルは多国籍軍によるイラク攻撃を容認。サウディアラビアは、イスラエルとの関係正常化を内密に示唆
- 2002年 アブドラ提案:911後の米国との緊張緩和のため、1967年の占領地からのイスラエル撤退とアラブ側の関係正常化。イスラエルは、反対。  
2003年以降、イランの域内影響力の拡大や核濃縮活動・「脅威認識が一致」との見方
- 2009年 世界宗教間対話(於スペイン)で、米国のラビを招待
- 2015年 イラン核合意:「次善の策」としての合意
- 2015年以後 紅海の安全保障に関する隠れた情報交換?
- 米国のユダヤ系資本と事業提携。ユダヤ系米国議員のサ訪問外交

# 先取り要約: イスラエルのパレスチナ政策: パレスチナの民族、政治、経済の解体

- **植民地主義**: 土地や資源の収奪、労働搾取、入植地の拡大
- **民族浄化**: パレスチナ人の絶命(ジェノサイド)ないし追放(トランスファー)、民族の**解体**
- **ポリティサイド**: 政治的**解体**
- **反開発**: 経済の**解体**
- **安全保障**: 絶対的な自律性の保持
- **外交**: 米国操縦。反国連。パレスチナを認めない条約をアラブ諸国と締結。他国の主権を侵害する行為も、安全保障上の選択肢。

# 民族浄化＋植民地主義 「隠蔽」の歴史

- **シオニズム**:最大限に土地を獲得し、パレスチナ人を追放して、ユダヤ人の排他的な国家を建設する。(ヘルツル以来、**右派も左派も共有**)
- パレスチナ人や、イスラエル国内のアラブ人から全ての公民権とほとんどの人権を剥奪する(右派も左派も共有)
- **植民者的ナショナリズムの歴史**:
- 欧米諸国は、ユダヤ移民を受け入れたくなかったから、パレスチナ移住を支援した。国際連盟には、世界シオニスト機構の支部が設置されていた。
- ユダヤ人は、移住後、イギリスの残虐な特殊部隊から軍事訓練を受けた。
- →1946年イギリス軍人に対するテロ
- 「ダレット計画」1948年のパレスチナ民族浄化。国連特使ベルナドットの暗殺。
- 1948年、約75万人のパレスチナ人を追放。
- パレスチナ人は、過去数世紀の帝国とシオニズムの相違に気付いていなくて、反撃意欲が低かった。
- 1967年戦争の勝利: 国連安保理決議242号。1948年建国時の占領、パレスチナ人の存在、難民の帰還について、言及していない。
- **占領地拡大のジレンマ**; ユダヤ人の多数性が消滅するかもしれないという不安→**パレスチナ人の隔離(名目の自治を与え、骨抜きにする)**(労働党等)
- →ポリティサイドと入植地拡大(右派)
- パレスチナの民族浄化や国外移送(最右派)
- 2024年7月 クネセトは、パレスチナの独立国家に反対する宣言を可決

## パレスチナ: 独立国ではないパレスチナに対して、国際法で武力行使の是非を検討する矛盾が追求されない

- 「西岸とガザ」がイスラエルの自治区なら、その施政権は、イスラエル国の施政権から移譲されたもの。自治区に対する戦争行為や国際法の適用は認められない。
- 「西岸とガザ」に対するイスラエルの武力行使に、国際法が適用されて、戦争行為と見做されるとした場合、「西岸とガザ」は独立国として承認されていない矛盾を擁している。
- 一般的に、占領者は、占領地に適切な施政の義務が生ずる。だが、イスラエルは、「西岸とガザ」を占領地として認めたことはない。
- 2005年「撤退」後も、イスラエルは、ガザで検問管理、援助を規定、警備、警告、演習、攻撃を継続。
- もしも「西岸とガザ」は係争地であり、帰属が不明なら、イスラエル国家が自治区としての施政権を移譲する対象としての扱いの妥当性は定かではない。

## ポリティサイド(政治的解体、抹殺): パレスチナを抹殺

- **目的:** 社会的政治的軍事的な広範囲にわたる手段を用いて、人間がまとまって一つの**政治的民族的**なコミュニティとして存在することを**阻止または破壊**すること。**民族自決の可能性を潰す**。
- **手段:** 殺人、局地的虐殺、指導者や有力者の抹殺、公共施設やインフラの破壊、土地の植民地化、餓死、社会的政治的隔離、再教育、部分的民族浄化など。A. シヤロンが推進。
- **第一次ポリティサイド:** **1948年占領と建国**
- **第二次ポリティサイド:** **1950年代にシナイ半島やガザを攻撃**
- **第三次ポリティサイド:** **1982年レバノン侵略**
- **第四次ポリティサイド:** 911事件の前から開始。**2001年「対テロ戦争」**名目の西岸攻撃へ。2004年、アラファート毒殺。ハマース指導者、空爆。
- **住宅、ジャーナリスト、病院、学校、難民キャンプの破壊と殺戮は意図的で常態**

## 旧約聖書 サムエル記 I 15

(神は、なぜ全殺戮の命令に従わないか、と王サウルを詰問)

- 3 さあ、攻め上ってアマレク人を一人残らず打ちなさい。男も女も、子どもも赤ん坊も、牛も羊も、らくだもろばも徹底的に打つのだ。』
- 7 そののちサウルは、ハビラからエジプトの東方、シュルに至る道でアマレク人を打ち、8 王アガグを捕虜にしたほかは、一人残らず殺しました。9 しかし、サウルと兵は、羊や牛の最上のもの、子羊のまるまる太ったものを殺さずに取り分けておきました。それらがとても気に入ったからです。そして、あまり値打ちのない、質の悪いものだけを殺したのです。
- 17 「サウル。自分では取るに足りない者でいるつもりかもしれないが、いやしくもあなたは、イスラエルの王に任命された者ではないか。18 主に何と命じられたか、忘れてはいないだろう。『罪人アマレクのすべてを滅ぼし尽くせ』と言われたのではなかったか。19 それなのに、どうして従わなかったのだ。なぜ戦利品に飛びついて、主の命令に背いたのだ。」

# ジハード: 正当だが、乱用できる危険な概念

クルアーンでは、奮闘  
=信仰に生命や財産  
を捧げることを含む

- 預言者ムハンマドが率いた戦い(キタール)

「あなたがたに戦いを挑む者があれば、アッラーの道のために戦え。だが侵略的であってはならない。本当にアッラーは、侵略者を愛さない。」(聖クルアーン 第2章190節)

それで、もしかれらが身を引いて、あなたがたと戦わないで和平を申し出るならば、アッラーはかれらに対して(戦う)道を、あなたがたに与えられない。(Q4-90)

# イスラエルによるパレスチナの反開発: 経済を破壊する政策(低開発より酷い)

- 植民地経済と従属経済として始まり。
- 第1次 インディファータ(1987年～)以降に労働者としての雇用を大幅削減
- 1993年 ガザ封鎖 完了
- 1993年3月 ガザと西岸からイスラエルへの労働禁止
- 2000年 ガザは、原則、出入り禁止
- 2006年 ガザへの物資搬入の制限を拡大
- 「反開発」とは何か
- 1収奪と追放(農地・水・資源)、2 外部化(イスラエルとパレスチナの外での労働を促進)、3 非組織化・解体化
- 常設の封鎖(検問)、外部からの封鎖、内部の封鎖
- 独立国家の前提としての国民経済を構築させない
- 民間部門の瓦解→ 公共部門と援助への依存、単なる人道上(人間の飼育)の問題へ。(途上国は、民間直接投資の流入を第1に期待)
- →国際援助は、相乗効果や波及効果を生まない。

# 対パレスチナ国際援助

- ガザと西岸の経済的解体:民間経済を崩壊させた後、公共投資と国際援助に依存させている。
- イスラエル製品の市場として:パレスチナの生活消費財は、イスラエル側からの「輸出」に依存
- イスラエルにとっての廉価労働としてのパレスチナの低賃金労働
- 国際援助は、「天井のない収容所の経費」をイスラエルに代替して負担している。
- 占領行政上のイスラエルの財政責任を回避する支援になっている。
- イスラエルは、国際援助による支援の成果を戦争で破壊しても、悪いと考えていない。
- まずはガザを破壊、次は西岸
- 反開発政策が展開され、破壊が繰り返される中で、国際援助は停止され、ガザの窮乏化は避けられない。

# ヘレンフォルク(支配階級)民主主義:

## ユダヤ人の単民族的民主主義

- 「ヘレンフォルク民主主義」: 国家の中で一部の共同体は民主主義を享受するが、他の共同体は民主的参加から阻害される。
- 1996年以降の左派労働党の低迷傾向: アラブ系イスラエル市民の投票を獲得できなくなっから。テロ対策では、右派が強硬で説得的と見做される。
- **人口構成の背景**: イスラエルの人口 2023年 約960万人 (そのうち アラブ人約210万人)
- 西岸約325万人とガザ約222万人
- **過半数問題**: ユダヤ人計約750万人と、アラブ・パレスチナ人計約757万人
- **アラブ人 > ユダヤ人**
- 2018年「ユダヤ国民国家法」可決: ヘブライ語だけを公用語、ユダヤ人入植活動を拡大する方針、エルサレムは「統一された首都」

## 中東和平交渉の真実: 国際社会の容認(誤解)の下で、パレスチナへの管理を強化し、土地を剝奪する詐術

- **ラビン首相:**パレスチナ人の存在を公式に認め、PLOをその代表として承認した上で交渉を開始し、その見返りとしてパレスチナからイスラエル国家の承認を得る。
- **ラビンは、パレスチナ人を見下し、パレスチナの主権や独立国家を認める意図はなかった。もしもラビンが暗殺されなくても、パレスチナは独立しなかった。**
- **オスロ合意II(1995年):**東エルサレムへの立ち入りを制限。西岸地区とガザ地区の検問、封鎖、隔離壁。住民の土地の接集収、家屋の破壊、追放。入植地拡大。
- PLO や パレスチナ自治政府の有力者などにはVIP パス。
- **PLO: アメリカ政治、イスラエルの本心、行政事務文書の全てに不得手。**
- **永遠の「暫定自治」、独立へのロードマップは永遠に先送り**
- **管理地区の細分化:**管理地区A: パレスチナ自治政府が警察権と行政権を持つ主要6都市、**どんどん縮小。現在約18%**
- **管理地区B: イスラエルが警察権を持ち、パレスチナが行政権を持つ。**  
**管理地区C: イスラエルが警察権と行政権を持つ。ファタハ(PLO主流派)を占領の下請け機関化にした。イスラエルの負担と責任を軽減。**
- **西岸とガザのNGO活動を破壊**

# イスラエル: 自律性の保持と米国操縦

- 国連決議242号やエジプト・イスラエル和平条約:「イスラエルとパレスチナの問題の起点は1967年の後」  
解釈=パレスチナ難民の帰還権を議題にさせない。
- 1975年にキッシンジャーがイスラエルと交わした密約:  
「イスラエルが和平交渉において、アメリカに対して拒否権を実質的に行使できる」
- 1988年のパレスチナ独立(イ・パ・二国家併存)宣言後、米国はPLOと接触を開始。イスラエルとパレスチナの直接交渉を模索。
- シュルツ国務長官(1982~89年)やベーカー国務長官(1989~92年):アラブの産油国に配慮して仲介に努力するが、パレスチナ人への共感や、イスラエルへの批判的態度は欠如。
- イスラエルは、「安全保障に関わる行動は、どの国の指図も受けない」。行動の自由を堅持する方針。
- 米国のイスラエルへの武器支援は、イを抑制しない。27

# アラブ諸国によるPLOの孤立化

- 1948年建国前 イスラエル軍は、既にアラブ諸国より軍事的に優勢。
- 当時、アラブ側で最精鋭の**トランスヨルダン**は、西岸の占領が目的。イスラエル建国に密約で協力
- 1956年 スエズ動乱以後、エジプトはイスラエルを過剰に刺激しない政策へ
- 1959年 ファタハ結成、1964年にアラブ連盟がPLOを公式承認
- 1968年頃 イスラエルの**核兵器保有**
- 1970年 PLOは、ヨルダン王国の乗っ取りを狙うが敗北、レバノンに逃亡。
- 1975～ **シリア・アサド政権**: レバノンでパレスチナ難民キャンプへの武力攻撃を実施、容認。PLOと戦闘。
- 1979年 エジプト・イスラエル和平条約: エジプトは、リクード党に譲歩、**パレスチナ問題は先送り**。
- 1982年 レバノン侵略: アラブ諸国はほぼ傍観。レバノンの**アラブ人キリスト教徒極右政党ファランジスト**は、**パレスチナ難民を虐殺**。PLOはチュニジアへ退避。
- 1987年 ヨルダンは、第一次インティファダにより、西岸の併合を完全に放棄する決断。
- **イラク・フセイン政権**: アブーニダル派などの暗殺集団を操縦。**PLO幹部も殺害**。
- 湾岸戦争での**PLOによるイラク支持**: クウェート(パレスチナ人を最も支援していた)やサウディアラビアなどは、パレスチナ人を追放、**PLOへの資金支援を打ち切り**へ。
- 2011年、2021年、エジプトは、ラファハのトンネルを破壊する作戦を展開。

## テロリストなのか? イスラエルロビーの働きでテロ指定は継続する

- ヒズブツラー
- レバノン・イスラーム抵抗運動
- **レバノン南部:イスラエルから防衛**
- 福祉・建設・人道活動
- **イランの指導者を崇敬**
- EU、アメリカ、アラブ諸国がテロ組織に指定
- 1981年 米海兵隊に自爆攻撃
- 2013年 シリアのアサド派と軍事共闘
- 経済犯罪は、テロ資金問題とされる。
- ユダヤロビーの一つ、**ADL(名誉毀損防止同盟)**は、世界中で反ユダヤ主義(反セム主義)を警戒している。**特に重点的に米国では、大学、学校、メディア、政府、政治家などの監視が徹底している。**

(略)

<https://www.moqawama.org/catessays.php?cid=331&pid=91>.

<https://www.moqawama.org/essaydetails.php?eid=34292&cid=529>.

# 米国のイスラエル政策(1) 選挙、国内政治を優先へ:シオニズム(パレスチナ民族浄化)を容認、イスラエルの代理化

ローズベルト大統領・・・「ユダヤ国家はドイツにつくるべき」とサウディアラビアのアブドゥルアズィーズ王に言われた。

トルーマン大統領・・・**イスラエル建国をアシスト。11分で承認。**再選のため、ユダヤ票の獲得を狙った。

アイゼンハワー大統領・・・スエズ戦争で、**英仏イスラエルに撤退を迫った**(高い国内支持を背景に)

ジョンソン大統領・・・イスラエルロビーが活動強化。対伊軍事援助を拡大。イスラエル＝「戦略的資産」

**ニクソン大統領(キッシンジャー)**・・・イスラエルへの武器援助拡大でアラブの譲歩を迫り、エジプトとイスラエルを仲介する思考

**カーター大統領**・・・キャンプ・デービッド会談で、エジプトにはパレスチナの解決に関して放棄させて、エジプトにイスラエルとの和平条約を締結させた

## 米国のイスラエル政策(2) パレスチナ自治の形骸化を容認。 パ・イ「直接交渉に委ねる」は、パレスチナ独立を阻害する「中立」

レーガン大統領・・・イスラエルのベイルート侵攻では、非難しながらも、侵攻、虐殺、民間人殺害を「放任」。拒否権乱発。イスラエルのイランへの武器売却を「容認」。レーガン和平プランは、アラブとイスラエルから拒否された。イに反して、サにAWACS売却。

ブッシュ大統領・・・湾岸戦争の勝利による高支持率を背景に  
イスラエルに中東和平交渉に参加するように圧力

クリントン大統領・・・中東和平の「仲介」は、イスラエルの「いいなり」

ブッシュJr.大統領・・・イスラエルによる対テロ戦争を容認

オバマ大統領・・・イスラエルに入植活動停止を迫るが失敗、逆に史上最高額の武器援助。イラン核合意は締結。

トランプ大統領・・・米国大使館をエルサレムに移転。巨額なパレスチナ投資構想案は、パレスチナ国家実現の裏付け無し

# ガザの歴史「テロの制御不能地域」 自発的な反イスラエル闘争に対して、イスラエルは報復

- イスラエル建国後:パレスチナ難民が流入。エジプトの防衛下。
- フェダイーンによる攻撃開始。イスラエル特殊部隊が反撃。
- エジプトは、ムスリム同胞団による義勇兵を抑制→ムスリム同胞団は合法活動に専念
- ナセル (1956-67年): 軍事的な敗戦後、イスラエルを刺激しない方針
- 1959年 ファタハ設立
- イスラエルのガザ占領(1967年)後: 諸集団の反イスラエル闘争の活発化
- 1973年 ヤシン師(ムスリム同胞団)がモスク開設、サウディアラビアの民間は好感
- 1977年 イスラエルでリクード党が勝利、西岸のヨルダン併合案は消滅
- イスラエル・エジプト条約で、見捨てられ。
- 1982年 イスラエル、シナイ半島撤退。レバノン侵攻に反対する40万人デモ
- 1983年 過激派出現、イスラエル市民攻撃
- 1987年 ムスリム同胞団、闘争開始を宣言。インティファード開始。ハマース結党。
- 1992年 ハマース主導の自爆テロの激増へ
- 1994年 PLOによるガザの治安対策が開始: パレスチナ人同士の殺し合いへ→アラファートへの支持は低下へ
- 2000年 シャロンの対PLO・ハマース戦争開始

## ハマース 宗教活動から政治活動へ

- 1973年 ムスリム同胞団の一部としてアフマド・ヤシン師がガザに設立した時、**非政治路線**
- ~**イスラエル**(レーガン政権)は、ガザでの拡大を支持して**容認**。PLOや武装闘争派に対抗する非政治的な勢力の拡大と認識していた。
- **1987年**、インティファダ開始から、組織的に自律し、**ハマースを名乗る。一部が政治運動化**。
- 1990年代 **和平交渉を妨害する自爆テロ活動が活発化**。
- 1992年 ハマースは、ヒズブッラーやイランとの協力開始
- 2005年 イスラエルはガザから撤退
- 2006年 ハマースの「変化と変革」党は、パレスチナ評議会選挙で勝利・・・パレスチナ市民やガザ住民は、ハマースの**奉仕活動や「福祉活動」に幻惑された**。
- 2007年 サウディアラビアは、PLOとハマースを仲介。成果無し。

## ハマース サウディ離れ

- ハマースはガザの「自治組織」化: 実態は、**恐怖政治**。住民軽視。国際援助に寄生する**腐敗体制**へ。
- 2011年 イランとハマースの関係齟齬。サウディアラビアは、ハマースと疎遠に
- ハマースはイランに再び接近
- 2017年 ムハンマド皇太子は、PLOにトランプ提案を受諾するように圧力
- 2019年9月 サウディアラビアでハマース支持者の逮捕、パレスチナへの送金禁止
- 2019年12月 ハマースの新リーダー、ハニーヤ氏は、トルコとカタルに在住
- ネタニヤフ政権は、ハマースが、ガザ統治の代理となると楽観していた?→10月7日虐殺へ

## ハマースによる無謀な攻撃の反復: 「ガザ市民の抑圧」や大量殺戮という結末 (土井2008, 2014)

- 2008年12月～2009年1月(23日間) イスラエルによる徹底した破壊。過剰報復、集団懲罰、封鎖、インフラ・ライフラインの破壊、子どもや女性、逮捕令状無しでの拘束・監禁、住宅攻撃、指導者の住宅と家族ごとの殺害。パレスチナ人1,417名とイスラエル人14名の犠牲者。
- 2014年7～8月(50日間) イスラエルによる徹底した破壊: ハマースによる攻撃は、抵抗運動として何の成果も生み出すことはなかった。パレスチナ人2,251名、イスラエル人71名の犠牲者。
- ハマース設立者のヤシン師の暗殺(2004年)後、ハマースの党首は、外国からの資金獲得のパイプ役へ。ガザの外で外国生活へ。
- ガザの人々の痛みを感じておらず、降伏や停戦に真剣ではない。
- カタルは、ガザの指導者に、降伏や非武装闘争の圧力をかけていない。
- ハマースは、配給の食料をハマース内部で配分し、ガザ市民に配分せず、商店などに横流し。
- 第二次ネタニヤフ政権は、ハマースによる自治がガザを管理するために便宜であると考えて容認(油断)していた→ハマースは、2021年ごろ、攻撃の立案開始→2023年10月7日実行へ

## 無差別攻撃による「人間の破壊」 メディア機関による監視は皆無 イスラエルは「テロ対策の罫」にはまり、民主主義と人間性を喪失

- イは、テロや政治活動に関与していなくてもパ人を殺害
- イは、ガザで、「全て」のインフラを破壊。民家に放火する政策。
- 病院の破壊、薬の供給遮断、病気や飢餓を放置
- 若者と子ども、学校を狙い撃ち、精神破壊。墓地の掘り返し。
- **ガザ民は**、自分と家族の生存以外を思考できなくなる。
- 生産活動の妨害、学校や娯楽の破壊、将来への希望の破壊。
- 生きる極限で恐怖が極大化/ 鬱/ 自殺の増加/ トラウマ
- 犯罪急増、倫理の崩壊、相互扶助の崩壊。
- **イスラエル兵士や市民の感情は麻痺**
- イスラエルの無差別攻撃に対する非難には、「反セム主義」と反論する。
- 1990年、イスラエル兵士、ガザでの任務は「やりきれない気持ち」だった。現在までに、人間らしい感情が喪失した。
- **イスラエルによる劣化ウラン弾**: 2009年にはパレスチナで問題になり始めている。白リン弾を2023年にも使用

## パレスチナ世論の変化(2023年11~12月、24年5~6月

Palestinian Center for POLICY and SURVEY RESEARCH):

- ガザの80%が、現在進行中の虐殺で親族を亡くしたか、親族が負傷している。
- パレスチナ人の3分の2が10月7日の攻撃を支持している。
- パレスチナ自治政府の解散への支持率は、60%以上。
- パレスチナ人の90%が、ハマースが10月7日にイスラエル市民に対して残虐行為を行ったとは考えていない。
- パレスチナ人の3分の2がエジプトが提出した停戦提案を受け入れるというハマースの決定を支持すると答えた。
- ハマースが勝利すると予想するガザの支持率はわずか48%で、3ヶ月前の結果と比べると8ポイント減少した。これは3ヶ月前の結果と比べて8ポイント減少している。
- 5分の1以上が二国家解決策を放棄することを支持。

## サウディアラビアに対するパレスチナの世論

- 世論調査では、パレスチナ人の4分の3がサウディアラビアとイスラエルの関係正常化に反対している。
- **2023年12月**: アラブ地域のアクターの中で、パレスチナ人の満足度が最も高かったのはイエメン(80%:ヨルダン川西岸地区では89%、ガザ地区では68%)。
- 以下、カタール(56%)、ヒズボラ(49%)、イラン(35%)、トルコ(34%)、ヨルダン(24%)、エジプト(23%)、UAE(8%)、**そして最後にサウディアラビア(5%)**が続いた。

# イスラエル世論の右傾化の強化

## イスラエル軍による国内世論操作の末路(2024年6月4日 Hayoum紙)

- イスラエル国民の64%がパレスチナ国家の樹立に反対(59%から上昇)。
- ユダヤ系では反対が69%から79%に増加。アラブ系では大きな変化は無し。
- 右派有権者の84%、中道派有権者の54%、左派有権者の24%が反対。
- サウディアラビアとの国交正常化と引き換えであっても、パレスチナ国家の樹立に反対(64%)。
- ユダヤ系では74%が反対しているが、アラブ系では49%が支持している。
- パレスチナ自治政府の管理下にパレスチナ国家を樹立することに反対する回答者は約68%。ユダヤ系回答者の反対率は78%であるのに対し、イスラエルのアラブ系回答者(49%)。
- マフムード・アッバースやマルワン・バルグーティーといった現在のパレスチナ人物は、イスラエルとの和平を主導するにふさわしくない(60%)。
- この内訳は、ユダヤ系イスラエル人の76%に対し、アラブ系回答者は31%のみ。
- 60歳以上の回答者では、イスラエルが承認する非武装パレスチナ国家への支持が44%から32%に低下した。
- 学歴のある人(29%から20%へ)、高所得者(33%から20%へ)でも減少。
- 反対が特に高かったのは、若者(18~29歳の70%)や低学歴者(72%)。
- 伝統的・宗教的・正統派の回答者(それぞれ74%、88%、91%)であった。

## サウディアラビアの多国間外交

大国の特性を理解しつつ、覇権国から最大限を引き出す  
中国がイランに対サウディアラビア攻撃を控えさせるなら、それ  
でサウディアラビア側は満足。

米国が慌てて、サウディアラビアにアメを提供したいのなら、見  
定める。

- 1983～84年 サウディアラビアは、ソ連にイラン・イラク戦争の仲介を要請
- 1988年 サウディアラビアは、ソ連とバチカンと共に、レバノン正常化を米国に要請
- 1988年 中国製中距離ミサイル購入
- 1990年 アメリカ軍のサウディアラビア派遣を要請
- 2007年 中国製中距離ミサイル購入

# 中国とアラブの運命共同体

友好的な二つの「ウンマ(イスラーム共同体)」(2022.12);  
軍需産業、世界通貨、最新技術、紛争解決、全てを約束

(略)

ムハンマド六世橋  
(モロッコ)

ルワイサルスタジアム  
(カタル)

(2020年7月、リヤド)

中国工業化  
地帯を設置  
(産油各国  
で)

「651年 カリフ・ウスマーンと  
唐高宗 以来」

アッターール、オイルシェール  
発電所(ヨルダン)

二つの文明的な格を演出

# 中国の見かけと実際の国力

王政にとり、体制維持のためには、覇権国との提携が最適の選択

- 2024年5月 ファイサル外相、中国・アラブ協力フォーラムのために北京を訪問
- 2024年6月27日付報道 サウディアラビア、中国にフーシーとの仲介を依頼
- **対中関係強化の良さ**: 反米感情のガス抜き
- 反体制運動の押さえ込み: ファーウェイ引き剥がしは、必要だと思えない。米国の民主化圧力のリスクより、中国の監視システムの方が安心。
- 米国と中国の技術力や経済的ピークを理解。
- イラン側との仲介力に期待できる。
- **中国との関係はまだ二次的**: 米ドルが支配する**国際銀行間通信協会(SWIFT決済システム)**に、**人民元決済システム(CIPS)**は全く叶わない。

# ガザ紛争の解決とは何か(1)

- バルフォア宣言(1917年)以来、解決の定義が難しいという問題に嵌まってきた。
- (1967～ 2005年) イスラエルの駐留部隊や入植者の拡大
- (2005年～) イスラエルの撤退と関与の希薄化
- (2007年～) ハマースによる「自治」「天井のない収容所」方式。
- 2008年、2014年にハマースの攻撃に対してガザを徹底して破壊
- 2023年10月、「ハマースの下請け化」政策は、破綻
- 次は? ネタニヤフ内閣は、ハマースの降伏ないし壊滅を目標として公言し、虐殺を継続。 ガザ民の追放?虐殺?
- 短期的課題は、**人質交換**ないし**停戦**との立場もある: 2024年7月11日、**ネタニヤフ政権はハマースによる恒久停戦の提案に反対**
- パレスチナ独立を承認する 国家が増加(145カ国): ムスリム世界における反米・親中国の根拠

## ガザ紛争の解決とは何か(2)

- **武装闘争による独立**: アルジェリアやインドネシア方式→イスラエルは強固であるために見込み無し
- **非武装抵抗運動**による国家独立や解放: マンデラ、ガンディー方式は、パレスチナ側が展開できないので、見込み無し
- **妥協的選択肢**: 北アイルランド方式(反対派の取り込みと自治供与)
- しかし、イスラエルは、本当の自治を認める気がない。PKO方式や国連(信託統治方式等)の関与をイスラエルは、認めてこなかった。米国は、イスラエル単独主義を放任し続ける。
- →**西岸方式(ファタハによる統治)のガザへの導入**(武力攻撃阻止の責任は、パレスチナ自治政府に)→住民の反ファタハ感情
- **アパルトヘイト廃止方式**: レーガン政権は、南アフリカに対して経済制裁を導入～米国は、イスラエルには「アメ」のみで「ムチ」を行使しない。
- 2024年7月18日、クネセトはパレスチナの独立国家に反対する宣言を可決。
- ガザの武力紛争は定期化する?→サウディアラビアの関与はリスク高
- 自治、自衛、選挙、経済成長を認めないのなら、西岸も「ガザ化」していくだろう。

## ガザ紛争以後の武器支援

### イスラエルは、米国議会による事実上の Goサインと理解

- 米国武器支援法: 年間38億ドル(約5900億円)の軍事支援をイスラエルに提供することが法律で定められている。
- バイデン政権は、イスラエルに停戦を求めつつも、武器支援を停止しないと繰り返して表明
- 2024年5月10日、バイデン政権は、イスラエルのラファハ侵攻には武器支援しないと表明。イスラエルは、国際法に違反して米国製兵器を使用した疑いがあると米国務省報告
- 2024年5月16日、米国下院議会、イスラエルへの武器供給を再開させる法案を可決
- 2024年5月16日、バイデン政権は、総額10億ドル以上の武器をイスラエルに売却する方針を議会に通知

# サとイスラエルとの関係正常化は遠ざかった？

## ガザ危機(2023年10月7日勃発)後

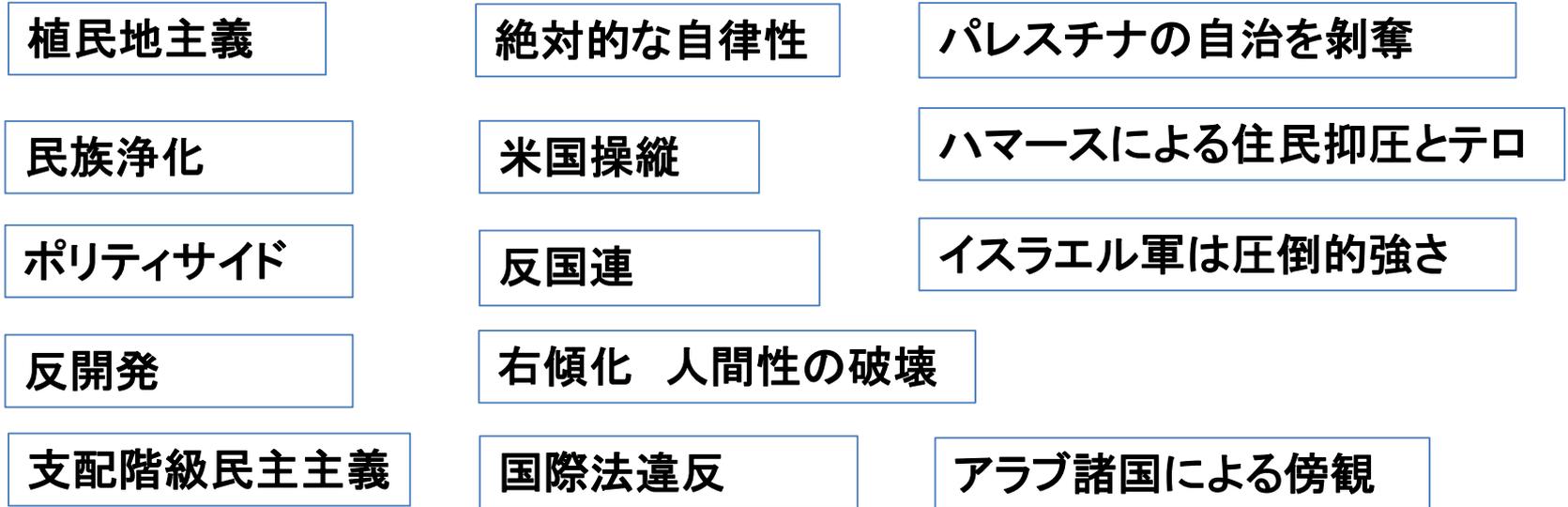
(略)

ガザ紛争発生後、サウディアラビア国内では、SNS 上でのイスラエル批判を拘束  
・2018年の「対テロ戦争法」が根拠(中村 2023)

イスラエルの暴走をサウディアラビアが止めることはできない。リスクが高すぎる。

# 結論

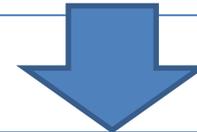
## ガザ紛争が反復される構造は維持



虐殺が悪化していく



イスラエルとパレスチナの右傾化 サウディ離れ 米国による武器支援  
ハマース(ヒズブッラーとイラン)による無謀な武力攻撃の継続



地域紛争の予兆: トルコ、レバノン、イラン

イスラエル・システムと湾岸システムの切り離しが安全

# 資料

- アブー・サイフ、アーティフ・『ガザ日記: ジェノサイドの記録』中野真紀子 (訳). 地平社. 2024年.
- キマーリング、バールフ・ (2004)『ポリティサイド: アリエル・シャロンの対パレスチナ人戦争』脇浜義明(訳). 柘植書房新社.
- 土井敏邦 (2009)『ガザの悲劇は終わっていない: パレスチナ・イスラエル社会に残した傷痕』岩波ブックレット.
- 土井敏邦 (2024)『ガザからの報告: 現地で何が起きているのか』岩波ブックレット.
- 中岡三益 (1998)『アメリカと中東 -冷戦期中の東国際政治史』中東調査会.
- 中村覚監修・編著書 (2023)『君主制国家』ミネルヴァ書房.
- バーグマン、ロネン・『イスラエル諜報機関暗殺作戦全史』上下.小谷賢 (監訳). 山田 美明・長尾 莉紗・飯塚 久道(訳). 早川書房.
- ハーリディー、R. (2023)『パレスチナ戦争: 入植者植民地主義と抵抗の百年史』鈴木啓之・山本 健介・金城 美幸 (訳). 法政大学出版局.
- パペ、イラン・ (2017)『パレスチナの民族浄化: イスラエル建国の暴力』田浪亜央江・早尾貴紀 (訳). 大学出版局.
- ロイ、サラ・ (2009)『ホロコーストからガザへ: パレスチナの政治経済学』岡真理・小田切拓・早尾貴紀 (訳). 青土社.

# 資料

- **Jean-Pierre Filiu. *Gaza : a History*. translated by John King. Hurst & Company, 2014 .**
- **Palestinian Center for POLICY and SURVEY RESEARCH. Public Opinion Poll No (90). 13 December 2023/ Public Opinion Poll No (91) . 15 April 2024 / Public Opinion Poll No (92). 12 June 2024.**
- **S&P expects slower recovery for Israel’s economy despite Q1 rebound. Reuters. May 21, 2024.**
- **The World Bank. IMPACTS OF THE CONFLICT IN THE MIDDLE EAST ON THE PALESTINIAN ECONOMY. May 2024. <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/ce9fed0d3bb295f0363d690224d1cd39-0280012024/original/Palestinian-Econ-Upd-May2024-FINAL-ENGLISH-Only.pdf>.**
- **Even at the cost of Saudi normalization: 64% of Israelis oppose Palestinian state: New survey by the Jerusalem Center for Public Affairs highlights a significant shift in Israeli public opinion following the Hamas attacks on Oct. 7. *Hayom*. June 4, 2024.**
- **June 4, 2024. <https://www.israelhayom.com/2024/06/04/even-at-the-cost-of-saudi-normalization-64-of-israelis-oppose-palestinian-state/>.**